

指定特定福祉用具販売事業者指定申請の手引き

1 指定要件の概要

特定福祉用具販売事業者の指定を受ける場合には、介護保険法上、次の要件を満たしていることが必要です。

(1) 都道府県の条例で定める者（法人）であること。

営利法人、非営利法人を問わず、法人格を有していれば要件を満たすこととなります。

ただし、法令により事業を実施できない法人や所轄庁の許認可が必要な場合があります。

(2) 人員基準を満たすこと。

① 管理者

・事業所ごとに、常勤・専従の管理者を置かなければなりません。ただし、管理上支障がない場合は、他の職務又は同一敷地内にある事業所等の職務に従事することができます。

② 福祉用具専門相談員

・事業所ごとに、福祉用具専門相談員※（保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士、福祉用具専門相談員指定講習の修了者）が常勤換算方法（従業員の勤務延時間数を常勤従業員が勤務すべき時間数で割る算出方法。小数点第2位以下切り捨て）で2人以上必要となります。

※ 福祉用具専門相談員の資格が平成27年4月に改正され、養成研修修了者（介護職員基礎研修課程・1級課程・2級課程の修了者、介護職員初任者研修課程の修了者）は対象外となりました（現職者の1年間の経過措置も平成28年3月末まで終了）。

・指定福祉用具貸与事業者、指定介護予防福祉用具貸与事業者、指定特定福祉用具販売事業者、指定特定介護予防福祉用具販売事業者のいずれかと一体的に運営される場合については、各事業の福祉用具専門相談員の員数を満たすことをもって、当該事業の専門相談員の員数を満たしているとみなすことができます。

(3) 設備・運営基準に従い適正な運営ができること。

① 設備基準

・受付・相談スペース（プライバシーに配慮されていること、2階以上に設ける場合はエレベータ等を設置すること）や福祉用具の販売に必要な設備・備品等を備える必要があります。

※指定後に事業所の所在地を移転（変更）する場合も、設備基準は同じです。

② 運営基準

・運営基準については、「介護保険法に基づき指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年茨城県条例第66号）」及び「介護保険法に基づき指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年茨城県規則34号）」を参照してください。

2 申請の流れ

- ・申請から指定までの標準処理期間は30日です。事業開始予定日の30日前までに、申請書類を全て揃えて提出してください。申請書類が揃っていない場合、審査できません。
- ・申請受付後、審査のうえ問題がなければ指定の処理を行い通知します。
- ・書類に不備がある場合等は、審査期間が30日を超える場合があります。
- ・申請に修正しがたい不備がある場合、または指定が適当でない認められる場合等は申請書類を返戻する場合があります。
- ・介護保険サービスの実施にあたって、所轄庁の許認可が必要な法人（社会福祉法人、医療法人等）については、各手続きを済ませた上で、申請書類を提出してください。

3 申請に必要な書類

指定特定福祉用具販売事業者に係る指定の申請を行う場合は、次の書類を茨城県知事に1部提出します。書類は原則としてA4判で統一してください。

- (1) 指定居宅サービス事業者指定申請書（様式第1号）
- (2) 付表12 指定特定福祉用具販売・介護予防福祉用具販売事業者の記載事項
- (3) 添付書類

①申請者の登記事項証明書又は条例等

登記事項の「目的」には、介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業（介護予防特定福祉用具販売事業を実施する場合にはあわせてその旨）を実施する旨が規定されていることが必要です。

② 申請者の組織体系図

- ・申請者である法人の組織体系図(事業所等が複数ある場合はその全てが記載されたもの)を添付してください。

③ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（参考様式1）

- ・管理者及び従業員全員の毎日勤務すべき時間数を記載してください。

④ 職員の資格証の写し及び雇用関係を確認できる書類

- ・資格が必要な職種は、資格証等の写しを添付してください。（資格証写しの裏面に本人の署名、押印が必要です。）また、従業員（常勤・非常勤問わず）について、雇用契約書、辞令等の法人との雇用関係を証明できる書類の写しを添付してください。

⑤ 事業所の平面図（参考様式3）及び写真

- ・用途、面積、備品の配置等を明示したA4判又はA3判のものを添付してください。既存の平面図があれば、それに加筆して提出しても差し支えありません。
- ・事業所の外観及び内部（用途ごと）の状態が分かる写真を添付してください。
- ・事業所が賃借物件である場合には、賃貸借契約書類の写しを添付してください。

⑥ 事業所の設備等に係る一覧表（参考様式5）

- ・基準上設置が必要な設備等のうち「付表」及び「事業所の平面図」に記載した項目以外の事項について記載してください。

⑦ 運営規程

次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定め、添付してください。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定特定福祉用具販売の提供方法、取扱う種目及び販売費用その他の費用の額

五 通常の事業の実施地域

六 その他運営に関する重要事項

- ⑧ 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要（参考様式6）
- ⑨ 事業開始から1年間の事業計画書及び収支予算書
（ただし、法人の会計年度で作成する場合は、当該介護保険事業の開始から1年の期間を含んだ事業年度の事業計画書及び収支予算書として差し支えありません。）
- ⑩ 損害賠償事故発生時に対応が可能であることが分かる書類（損害保険証書の写し等）
- ⑪ 誓約書（参考様式7。介護予防福祉用具販売を実施する場合は、参考様式8）
- ⑫ 従業員一覧表（参考様式15）
 - ・常勤・非常勤にかかわらず雇用関係のある全ての従業員を記載します。
 - ※ 長寿福祉推進課の職員が従業員の方に、勤務の意思確認を行うことがあります。
- ⑬ 返信用の封筒（250円分の切手を貼付け、返信先の事業所名、所在地等を記載したA4判の書類が折らずに入る定形外の封筒）

4 その他

- (1) 事業を計画される際には、介護保険法及びその関連通知等を十分御理解のうえ取り組まれるようお願いいたします。
 - ※ 介護保険法令や上記通知等の具体的な内容については、一般の書籍やインターネット（厚生労働省ホームページ<http://www.mhlw.go.jp/>）等を御参照ください。
- (2) 全国の介護保険事業者や制度改正等に関する情報は独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉、保健・医療の総合情報サイト「ワムネット」（<http://www.wam.go.jp/>）でも提供されていますのでご参照ください。
- (3) 事業者の指定等に関する様式は茨城県ホームページの下記アドレスからダウンロードできますのでご活用ください。
<http://www.pref.ibaraki.jp/kurasu/fukushi-kosodate/kaigohoken/index.html>
- (4) 指定介護予防福祉用具販売の指定を同時に受ける時の特例
指定特定福祉用具販売の事業と指定介護予防福祉用具販売の事業を同一の事業所において一体的に運営する場合、指定介護予防福祉用具販売事業者の申請に係る書類は、(1)、(2)、(3)の⑩を除き省略することができます。

5 お問い合わせ・申請書類提出先

〒310-8555

茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県保健福祉部 長寿福祉推進課 介護保険指導・監査担当

TEL 029-301-3343, FAX 029-301-3348

- ※ 事業所開設にあたって直接相談を希望される場合は、上記の問い合わせ先にてお受けしますが、その場合は必ず電話により予約をしたうえでお越しくください。
なお、申請者の独自判断によって、指定前に事業所を建設・賃貸等するなどして経費が発生した場合でも、指定基準を満たさない場合は、指定できませんので、あらかじめ了解願います。（不明な点がある場合は、必ず事前確認をしてください。）